

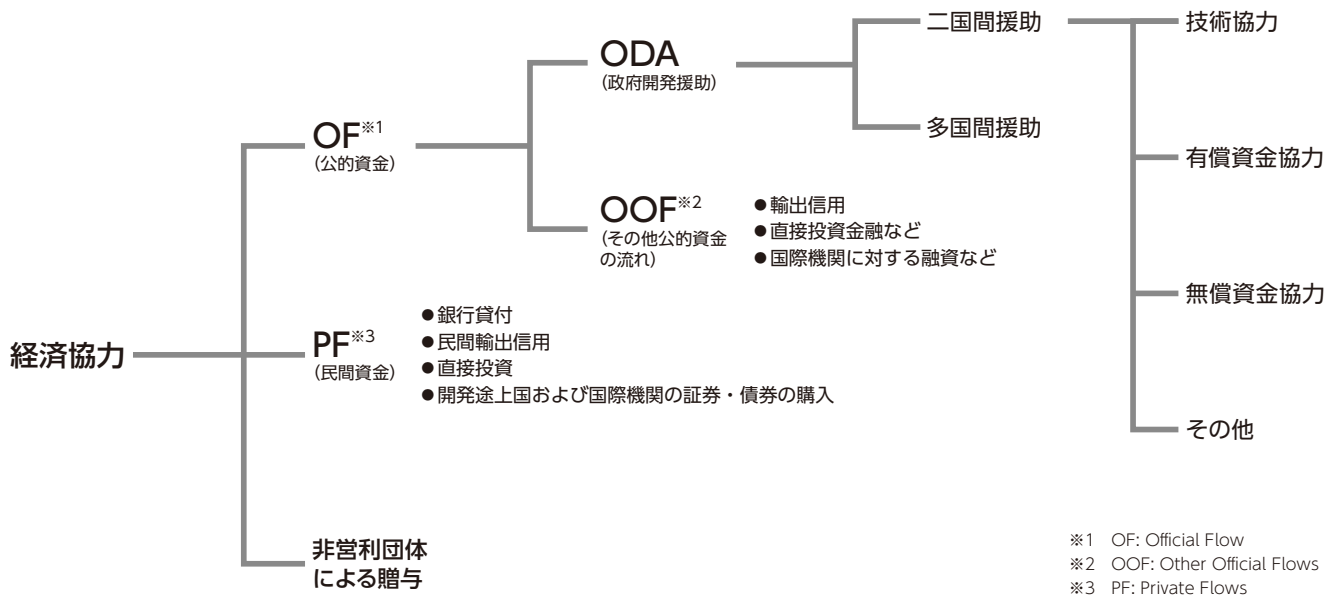
日本のODAとJICAの役割

ODAとは

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が経済協力を行っています。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力を政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)といいます。

ODAは、その形態から、二国間援助と多国間援助(国際機関への出資・拠出)に分けられます。二国間援助は「技術協力」「無償資金協力」「有償資金協力」の3つの手法と、ボランティア派遣など「その他」の方法で実施されます。

図表-1 経済協力と政府開発援助



※1 OF: Official Flow
 ※2 OOF: Other Official Flows
 ※3 PF: Private Flows

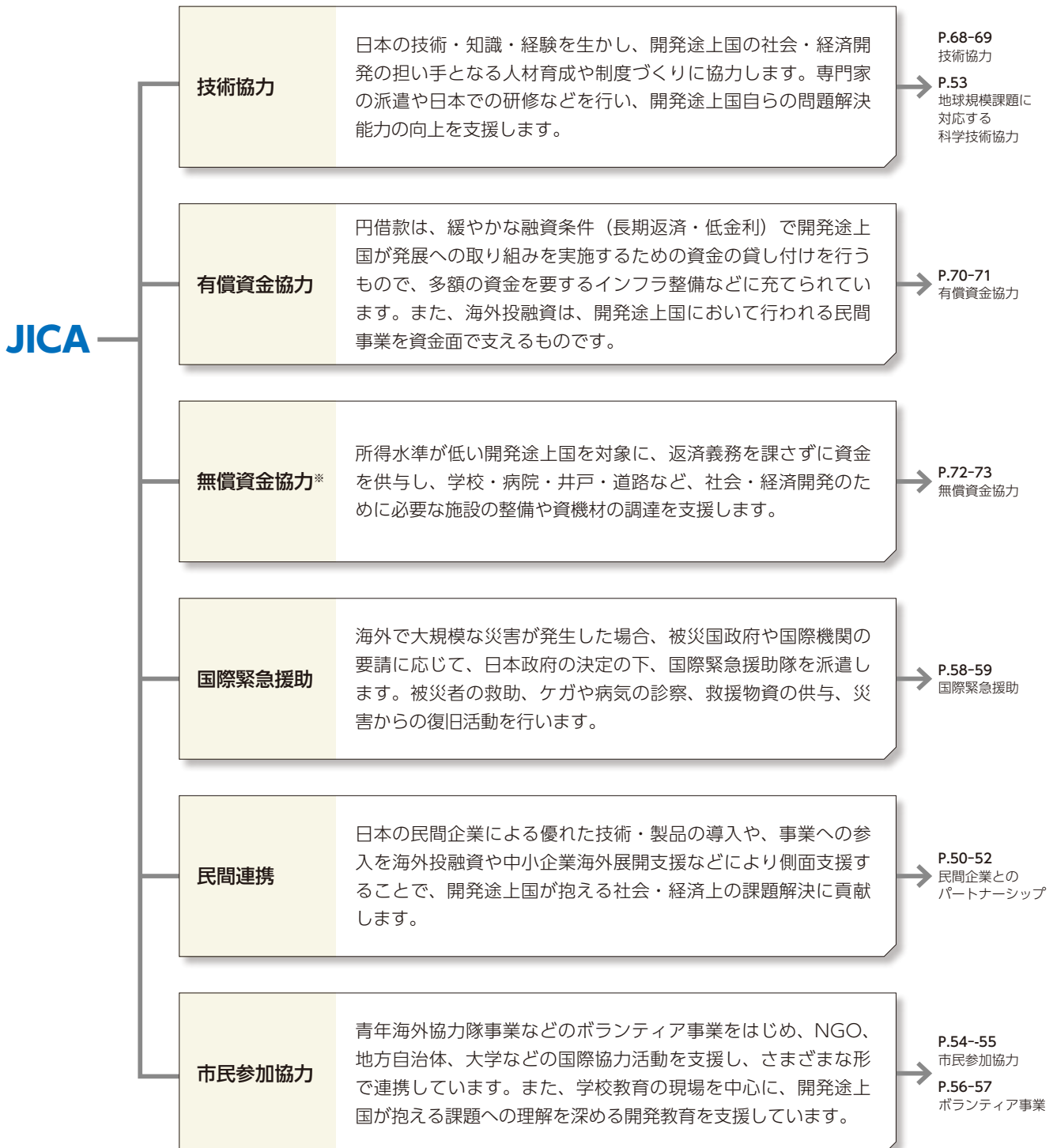
図表-2 日本のODA実績 [2019年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績[2019年(暦年)]	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (純額ベース)
		実績	前年実績	増減率(%)	実績	前年実績	増減率(%)	
ODA 二国間ODA	贈与 無償資金協力	2,553.02	2,639.75	-3.3	2,783.97	2,915.28	-4.5	22.0
	技術協力*	2,721.18	2,651.71	2.6	2,967.34	2,928.49	1.3	23.5
	贈与計	5,274.21	5,291.46	-0.3	5,751.31	5,843.77	-1.6	45.5
	政府貸付等(純額)	2,150.80	769.15	179.6	2,345.35	849.43	176.1	18.5
	二国間ODA計(純額ベース)	7,425.00	6,060.61	22.5	8,096.66	6,693.20	21.0	64.0
	国際機関向け拠出・出資等計(総額・純額ベース)	4,171.19	3,965.38	5.2	4,548.52	4,379.28	3.9	35.8
	ODA計(支出純額)	11,596.20	10,025.99	15.7	12,645.18	11,072.48	14.2	100.0
	名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	5,266.61	5,135.33	2.6	574,302.40	567,134.50	1.3	
	対GNI比(%) : (純額ベース)	0.22	0.20		0.22	0.20		

(注) 1. 上記には卒業国向けの援助を含んでいます。卒業国向け援助を除いた実績の詳細は、別冊資料編の表1を参照ください。
 2. DAC諸国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の16カ国・地域：アラブ首長国連邦、ウルグアイ、オマーン、クウェート、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パーレーン、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、ルーマニア
 3. 2019年DAC指定レート：1ドル=109.0459円(2018年比、1.3919円の円高)
 4. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがあります。
 5. 債務救済は、商業上の債務の免除であり、債務繰延は含みません。
 6. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきましたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めました。
 7. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとします。
 8. 本データは外務省提供によるもの。前年実績は確定値を掲載。
 ※ 技術協力に行政経費・開発啓発費を含みます。

JICAが実施する 支援メニュー

JICAは日本の二国間援助の中核を担う世界有数の開発援助機関です。技術協力、有償資金協力、無償資金協力*を中心としたさまざまな支援メニューを効果的に活用し、開発途上国が抱える課題の解決に貢献するため、世界の約150の国と地域で事業を展開しています。



* 外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。